

模擬税務調査実習(ワーク)と

事例研究(ケーススタディ)による

国際課税における 税務調査対応力強化研修

本研修の特徴

- グループワークとケーススタディを通じて、調査対応のイロハから高度な法律論争まで、能動的かつ具体的に学びます。
- 裁決事例・裁判例等を簡明な事例にアレンジしてゼミナール形式で議論します。
- 事実認定と法令の解釈適用の違いを示し、根拠規定に関する情報を提供します。
- 税務コンプライアンスの維持向上へのトップマネジメントの関与にも言及します。
- 調査官の思考プロセスを理解するため、税務大学校における調査官研修の討議方式を採用します。
- 受講者の皆さま相互に交流していただく場を設けます。

受講対象

企業の経理・財務部門で
国際税務を担当されている方

講師

税理士 遠藤 克博氏
税理士 小林 明夫氏

開催日 2019年

12月10日(火)

- ・ 13時～17時
- ・ 17時30分～交流会(懇親会)

12月11日(水)

- ・ 9時30分～17時

会場

御茶ノ水ソラシティ
カンファレンスセンター・テラスルーム
● JR 中央線「御茶ノ水」駅 聖橋口 徒歩1分
● 東京メトロ 千代田線「新御茶ノ水」駅 [直結]

参加定員

30名(先着順)



高度経理人材育成

MARUNOUCHI ZEIKEN ACADEMY

本年の
国際課税
税務調査の
ポイント

1 移転価格調査では、
移転価格文書化対応が
チェックされています。

2 タックスヘイブン税制の
部分合算課税への
対応の重要性が高まりました。

上記のような海外取引における否認リスクに対処するために、単なる座学を離れ、模擬税務調査実習（ワーク）と事例研究（ケーススタディ）を織り交ぜた能動的な研修スタイルを通じて、理論構成力と説明能力の両面を磨きます。

少人数によるゼミ形式ですので、リラックスした中にも緊張感をもって研修に取り組んでいただけます。

昨年は、「ロイヤルティ」、「IGS」、「タックスヘイブン」に関わる課税事案の討議や「移転価格税制」をめぐる事例解説等をカリキュラムとし、大変好評をいただきました。

本年は、「移転価格計算手法にDCF法が追加」され、「タックスヘイブン税制でペーパーカンパニーの範囲が改正」されるなどの重要改正項目および、「海外出張者の営業活動が現地においてPE認定される」といった最近の情勢を盛り込みながら、みなさまの事前アンケートを踏まえた現場のニーズに対応したカリキュラムを実施する予定です。

すでに実務の中核で活躍され、これからさらに高度な業務を担われることになる中堅経理社員の方のご参加をお待ちしております。

昨年は、以下の項目事例を討議しました。

1 ロイヤルティ名目の
売掛金債権の回収

2 親会社による
役務提供と
広告宣伝費の負担

3 IGSの
調査事例

4 外国子会社合算税制
(特に適用除外基準を
判例中心に)

本年のカリキュラム (予定)

1 日目 12月10日(火) 13:00~17:00 / 交流会 17:30~18:45

基調講義①	国際課税調査に関わる法令解釈の確認や実務対応の留意点 ①法人税法上の無形資産と移転価格税制上の無形資産 ②所得相応性基準とDCF法 ③海外出張者、現地子会社のPE認定課税リスク
基調講義②	平成29年度から令和元年度の税制改正後の「外国子会社合算税制」の重要項目の解説 ①改正の内容と調査対応 ②最近の課税事例と争訟事例の紹介
プレ模擬税務調査実習	模擬税務調査実習の進め方について説明し、予行演習を行います。
模擬税務調査実習①	IGS(グループ内役務提供)を巡る事例研究
交流会	立食パーティー(予定時間17:30~18:45)

本年のカリキュラム(予定)

※内容は事前アンケートの結果を踏まえて柔軟に対応します。

2日目 12月11日(水) 9:30~17:00

模擬税務調査実習②	移転価格と寄附金を巡る事例研究
模擬税務調査実習③	「タックスヘイブン対策税制」を巡る事例研究
模擬税務調査実習④	事前の質問・アンケートから身近な実務事例をいくつか取り上げます。
まとめ講義・質疑応答	全カリキュラムを通じたポイントを総括

模擬税務調査実習について

この実習は、国際課税を巡る係争事例を取り上げて、調査官役(講師)と納税者役の企業側(受講者グループ)に分かれて議論を戦わせることで、課税理論に対する理解を深めるとともに論理的な説得力に磨きをかけます。



事例の募集について

国際税務の税務調査に関して、「こんな内容を実習で取り組みたい」というご要望がある方は、事前アンケートとともにお寄せください。
模擬税務調査の課題(事例)として採用させていただくよう検討いたします。

講師紹介

税理士 遠藤 克博氏

東北大学経済学部卒業、昭和53年東京国税局入局、国税庁調査課からロンドン長期出張、税務大学校国際租税セミナー担当教授、平成20年税理士登録、青山学院大学大学院国際租税法客員教授、上場企業の社外役員。主な著書「海外取引の税務Q&A」(税務研究会)、「税理士のための国際税務の基礎知識」(税務研究会)、「BEPS文書作成マニュアル(共著)」(大蔵財務協会)等

税理士 小林 明夫氏

東北大学法学部卒業。昭和54年東京国税局入局、調査部国際調査課、外国法人調査部門、特官室主査、国際専門官(移転価格)、調査一部特別国税調査官、調査一部統括国税調査官(移転価格)、調査三部・四部統括国税調査官、本所税務署長を歴任、平成28年税理士登録、上場企業の社外役員。主な著書「BEPS文書作成マニュアル(共著)」(大蔵財務協会)

事前アンケートについて

取り上げる事例の選定等のため、お申込みいただいた後にアンケートをお送りいたしますので、メールアドレスを必ずご記入ください。

開催日 2019年

12月10日(火) 13時～17時

17時30分～交流会(懇親会)

12月11日(水) 9時30分～17時

会場

御茶ノ水ソラシティ カンファレンスセンター
東京都千代田区神田駿河台4-6

受講料

132,000円(税込)

※テキスト代、昼食代(2日目)、懇親会費が含まれております。

参加定員

30名(先着順)

注意事項

キャンセルについて

少人数のグループ討議を交えての研修のため欠員が出ますと進行に支障を来しますので、直前のキャンセルはお控えください。参加者の変更は可能です。万一キャンセルされる場合にはキャンセル料を申し受けます。予めご了承ください。

●開催日の14日前から前々日……………受講料の30%

●開催日の前日、当日……………受講料の全額

お食事について

食物アレルギーをお持ちの方は、お申込み時にご連絡ください。

事前アンケートについて

取り上げる事例の選定等のため、お申込みいただいた後にアンケートをお送りいたしますので、メールアドレスを必ずご記入ください。

申込方法

下記の申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXにてお送りいただくか、ホームページからお申込みください。

受講票と請求書を発行いたします。

FAX

0120-67-2209

当社HP

<https://www.zeiken.co.jp/seminar/>

No.122014 国際課税における税務調査対応力強化研修

お申込みは
税務研究会ホームページの各セミナー募集ページにある
受講申し込み からお願いします

セミナー検索 お申込みは



【ご注意事項】

- ◇ 受付後、受講票をメールで送信します。請求書・郵便振込用紙は別途郵送いたします
- ◇ 受講票は原則として受講者へメールで送信しますが、お申込み担当者への送信をご希望の場合は、お客様情報入力フォームでご担当者のメールアドレスをご入力ください
- ◇ 会員特典「セミナー無料クーポン(Webクーポン)」をご利用の場合は「税研ウェブサービス」からお申込みください ※クーポン対象講座に限る
- ◇ キャンセルの場合は、開催日の前営業日15時までにご連絡ください(受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります)

※ 15時を過ぎてからのご連絡・当日欠席の場合、返金はいたしません。また、Webクーポンご利用時は使用したものとみなします